

昭和 46 年

# 奈良県統計年鑑

奈 良 県

## 刊行にあたって

ここに「昭和46年奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

この年鑑は、本県の現状をは握するため、人口をはじめ、産業、経済、文化等の全分野にわたって基本的な統計資料を総合的に集録したものであり、本県に関する各年の統計資料の集大成、保存を目的として刊行しております。

この年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年の間を除いてこの毎年刊行を続け本書をもって回を重ねること74回に及ぶものであり、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

本書の編集にあたっては特に統計に対する今日の要求に答えるため、最新の統計資料をとり入れ、若干の改善を行なったほかは統計の継続的利用を考慮して、前版の方針を受け続けております。

なお、不十分な点が多いこととは存じますが、今後、各位のご批判を頂き、改善を期したい所存であります。

ここに本書の刊行にあたって、貴重な資料をご提供いただきました関係諸機関、団体各位のご好意に対し厚く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご指導とご協力をお願いいたします次第であります。

昭和48年3月

奈良県企画部長

竹 田 初 生

# 凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和46年（または昭和46年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいはしゅう集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	.....	単 位 未 満
—	.....	該 当 数 字 な し
...	.....	該 当 数 字 不 明
X	.....	統 計 法 に 基 づ き 秘 密 保 持 上 公 表 不 可 能 な も の
R	.....	訂 正 数 字 ( 前 年 、 前 年 度 )
8. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は県企画部調査課（TEL0742-22-1101内線351）に照会されたい。

## 総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	70
7. 水	産業	82
8. 事	業所	84
9. 鉱	工業	94
10. 商	業	108
11. 建	築・住居	113
12. 電気・ガス及び水道		117
13. 運輸及び通信		122
14. 金	融	132
15. 物価及び家計		138
16. 労	働	143
17. 社	会保障	150
18. 県	民所得	158
19. 財	政	162
20. 公務員及び選挙		171
21. 教育・文化及び宗教		175
22. 観	光	182
23. 衛	生	184
24. 司法及び警察		191
25. 災害及び事故		202
	度量衡換算表	208

## 目次

1. 序 章	
1. 位 置	1
2. 県 政 沿 革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)の数及び名称	5
2. 土 地	
5. 地形ならびに位置	12
6. 地 質	12
7. 市町村別土地面積(課税対象分)	12
8. 主 要 河 川	14
9. 主 要 山 岳	15
10. ダ ム	15
3. 気 象	
11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 観測所別、月別気象表	17
A 県内各地の降水量	17
B 県内各地の気温(℃)	18
C 天気現象日数(年合計)と季節の初終	19
4. 人 口	
14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口	22
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	24
17. 昭和45年国勢調査による年齢(各才)別人口	26
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	27
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	27
A 産業分類別就業者数(15才以上)の推移	27
B 市町村別産業分類別15才以上の 就業者数	28
C 産業分類別年齢別男女別 15才以上の就業者数	30
D 産業分類別、男女別、従業上の 地位別15才以上の就業者数	31
20. 市町村別、労働力状態(3区分)、 男女別、15才以上の労働力人口	32
21. 市町村別、年齢別人口	34
22. 昭和45年流動人口	38
A 昼間人口	38
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41
23. 住民登録人口移動状況	42
A 月別転出入者数	42
B 都道府県間転出入者数	42
24. 市部、郡別人口集中地区の 人口、面積および人口密度	43
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	43
A 出生、死亡、死産、婚 姻及び離婚の推移	43
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	44
26. 市郡別、外国人登録者数	45
5. 農 業	
27. 農家数及び農家人口	46
28. 耕地面積	48
29. 肥料消費量	50
30. 農用機械種類別所有台数	50
31. 農産物販売額1位部門別農家数	52
32. 産米買入状況	54
A 推定実収高及び買入実績	54
B 昭和46年産米市郡別買入実績	54
33. 米、麦作付面積、収穫高	54
34. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	58
35. 荒茶生産数量	62
36. 養 蚕	62
37. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	63
38. 牛乳生産量、消費量及び移出量	63
39. 農家経済	64
A 農家経済の総括(一戸当たり)	64
B 農家の収入(〃)	64
C 農家の支出(〃)	66
D 農家の家計費(〃)	66
40. 農業共済引受及び支払状況	68

A 昭和46年産水稻…3割以上の被害状況	68
B 昭和46年産麦類…3割以上の被害状況	68
41. 農業協同組合数	68

## 6. 林業

42. 林野面積	70
43. 所有山林面積および広狹別林家戸数	72
44. 保安林面積	74
45. 民有林の面積、蓄積量、成長量	74
46. 造林用苗畑面積	76
47. 造林及び伐採面積	76
48. 国有林野面積、造林および伐採面積、伐採数量	77
49. 針、広別用途別、素材生産量	77
50. 林野主要副産物生産量	80
51. 造林用苗木生産量	80
52. 市郡別森林組合数	80
53. 市郡別素材入荷、消費量および製材量	81
54. 狩猟免許交付状況	81

## 7. 水産業

55. 内水面漁業養殖業	82
A 水系別内水面漁業	82
B 内水面養殖(池中、漁業権、溜池養殖)	82
C 内水面養殖(金魚、色ごい)	82
56. 水系別の放流量	83
57. 水産加工品生産高	83

## 8. 事業所

58. 産業中分類別、経営組織別の事業所数および種類別従業者数	84
59. 産業中分類別、従業者規模別の事業所数および従業者数	88
60. 市町村別、産業大分類別の事業所数および従業者数	90
61. 市町村別、経営組織別の事業所数および従業者数	92

## 9. 鉱工業

62. 鉱工業生産指数	94
63. 製造業	94

A 総括表	95
B 従業者19人以下の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	95
C 従業者20人以上の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	96
D 市町村別、産業別、事業所数、従業者数および製造品出荷額等	97
E 産業中分類別累年比較	104

## 10. 商業

64. 業態別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額	108
65. 市町村別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額	108
66. 市郡別、業種別、商店数、常時従業者数、年間販売額(飲食店を除く)	110
67. 輸出	112

## 11. 建築・住居

68. 着工建築物	113
A 建築主別着工建築物	113
B 構造別着工建築物	113
C 利用関係別、種類別着工住宅	114
69. 住居の現況	114
A 住宅の種類別住宅数および世帯の種類別世帯数、世帯人員	114
B 住宅および住宅以外の建物数	116
C 居室の畳数および主世帯1人当たり畳数別世帯数	116
D 住宅の所有の関係および主世帯の1人あたり畳数別住宅数	116
E 世帯主の従業上の地位および居室の畳数別普通世帯数	116

## 12. 電気・ガス及び水道

70. 発電所設備および発電電力量	117
71. 電力需用	117
A 業種別電力需用	117
B 電力需給実績	118
C 用途別電力需用	118
72. 電灯需用	119
73. ガス事業主要設備	119
74. 地域別ガス生産高および用途別ガス需用戸数消費量	120
75. 市町村別水道施設普及状況	120
76. 上水道施設	121
77. 下水道現況	121

## 13. 運輸及び通信

78. 道路および橋梁	122
A 道路現況	122
B 橋梁現況	122
79. 国有鉄道輸送状況	122
A 主要施設	122
B 旅客輸送実績	123
C 手小荷物輸送実績	124
D 荷物輸送実績	124
E 主要品目別、奈良県発着貨物吨数	125
80. 私鉄輸送状況	125
A 主要施設	125
B 貨客輸送実績	126
81. 市郡別登録自動車台数	128
82. 局種別引受特殊通常郵便物 および小包郵便物年間実績	128
A 局種別引受特殊通常郵便物数	128
B 局種別引受小包郵便物数	129
83. 局種別引受普通通常郵便物数	130
84. 引受外国郵便物数	130
85. 配達郵便物数	131
86. 郵便局数および未設置町村数	131
87. 電気通信施設数および電話機数	130

## 14. 金融

88. 金融機関別預金額および貸出残高	132
89. 県内銀行業種別貸出残高	133
90. 普通銀行種類別預金残高	134
91. 郵便貯金	134
92. 郵便振替貯金受払	135
93. 郵便為替	135
94. 郵便年金事業	135
95. 郵便年金受払高	135
96. 簡易生命保険事業	136
97. 簡易生命保険受払高	136
98. 生命保険事業	136
99. 株主数及び株数	137
100. 株式売買	137

## 15. 物価及び家計

101. 奈良市の消費者物価指数（中分類別）	138
102. 全国主要都市別消費者物価指数	138
103. 奈良市における主要品目の小売価格	140
104. 家計支出	142

## 16. 労働

105. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	143
106. 産業別常用労働者一人月間 平均労働時間数	143
107. 産業別推計常用労働者数	143
108. 産業別、常用労働者、平均現金給与額	144
109. 職業紹介状況	146
110. 職業訓練状況	146
111. 職種別技能検定実施状況	147
112. 職業訓練指導員免許証交付状況	147
113. 失業保険被保険者産業別変動状況	148
A 資格取得者数	148
B 資格喪失者数	148
114. 産業別労働組合組織状況	148
115. 産業別、規模別組合数 および労働組合員数	149
116. 労働争議発生解決状況	149

## 17. 社会保障

117. 民生委員数および児童委員数	150
118. 児童福祉施設	151
119. 老人福祉法および生活保 護法による保護施設	151
120. 生活保護法による保護状況	150
A 保護状況	150
B 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況	152
C 福祉事務所別被保護世帯数	153
121. 失業保険	152
122. 健康保険	152
123. 身体障害者数	154
124. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	154
125. 就職支度金および職業訓練生の 失業保険金延長給付の状況	155
126. 国民健康保険	154
127. 厚生年金保険	154

128. 母子福祉資金申込みおよび貸付状況	154	(3) 市町村費支弁の教育職員	172
129. 世帯厚生資金貸付状況	154	(4) 警察職員	172
130. 労働者災害補償保険	156	(5) 市町村の職員	172
131. 国民年金	156	143. 市町村別有権者数	173
A 適用状況、被保険者状況、 保険料状況	156	144. 主要選挙党派別得票状況	174
B 拠出年金支給状況	156	145. 主要選挙投票状況	174
C 福祉年金支給状況	156		
<b>18. 県民所得</b>			
132. 県内純生産	158	<b>21. 教育・文化及び宗教</b>	
133. 県民所得の分配	159	146. 学校数、教員数および生徒数	175
134. 個人所得とその処分	160	147. 小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数および教員数	176
A 個人所得	160	148. 中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数および教員数	177
B 個人所得の処分	160	149. 高等学校、課程別、生徒数および入学状況	178
135. 県民所得に対する財政比率	161	150. 卒業者の卒業後の状況	179
136. 県民所得に対する租税比率	161	A 中学校	179
137. 国民所得と県民所得	161	B 高等学校	179
<b>19. 財 政</b>			
138. 県 財 政	162	151. 文 化 財	180
A 一般会計	162	152. 県立図書館現況	180
B 特別会計	163	153. テレビの普及状況	181
C 県債現況	163	154. 宗 教 法 人	181
139. 市町村財政	164	<b>22. 観 光</b>	
A 一般会計歳入決算額	164	155. 国籍別外人宿泊客数	182
B 一般会計歳出決算額	166	156. 日帰り外人客数および消費金額	182
C 市町村債現在高	169	157. 観光自動車駐車状況	183
140. 租 税	170	<b>23. 衛 生</b>	
A 国 税	170	158. 死因別、年令別、死亡者数	184
B 県 税	110	A 主要死因別、年令別、死亡者数	184
C 市町村税	170	B 特定死因別、死亡者数および死亡率	186
<b>20. 公務員及び選挙</b>			
141. 国家公務員および公共企業体職員数	171	C 悪性新生物、部位別死亡者数	186
142. 地方公務員数	171	159. 病院、病床数および年間患者数	186
A 特別職の職員	171	160. 結核予防法による健康診断状況	187
B 一般職の職員	171	161. 病院、診療所数および医療関係者数	187
(1) 県の一般職の職員	171	162. 法定、届出伝染病患者数	188
(2) 教育職員	172	163. 食品衛生許可業態別営業施設数	188
		164. 食品衛生届出業態別営業施設数	188
		165. 環境衛生関係業態別施設数	189
		166. 学校衛生	190
		A 体 位	190



B 症病異常被害率	190
<b>24. 司法及び警察</b>	
167. 一般登記件数	191
168. 検察庁の事件処理状況	191
169. 月別犯罪発生検挙件数	192
170. 署別、犯罪発生検挙件数	192
171. 全刑法犯市郡別発生場所別発生状況	194
172. 署別特別法令違反事件検挙件数	194
173. 刑法犯市町村別、犯罪発生・検挙件数	196
174. 民事第一審通常訴訟種類別新受件数	197
175. 刑事事件	198
A 地方裁判所	198
B 簡易裁判所	198
176. 民事事件	198
A 地方裁判所	198
B 簡易裁判所	200
177. 家事審判事件	200
178. 家事調停事件	200
179. 少年保護事件	200
<b>25. 災害及び事故</b>	
180. 水稲被害面積	202
181. 風水害	202
182. 火災状況	202
183. 建築物災害	202
184. 森林被害、山地崩壊および林道被害	204
185. 労働災害	204
186. 交通事故	204
A 事故件数の推移	204
B 車種別事故発生件数	204
C 市町村別人身事故発生件数 と死傷者数	206
D 原因別事故発生件数（人身事故）	206
E 職業別事故発生件数	207
F 道路形状別事故発生件数	207
度量衡換算表（尺貫法、メートル法、 ヤード、ポンド法）	208
A 距離	208
B 面積	208
C 立積および容量	209

D 重量	209
E 農業関係換算	209

